

委員会の動き

委員会では、議案、陳情の審査のほか、所管事務調査として、主に次のことが話し合われました。

企画総務委員会

Facebook、Twitterの活用状況

問 本市における活用状況は。
答 かつなりくんを活用し、行事の案内や各種啓発情報を提供している。また、生涯学習課と美術館は、各種講座、イベント情報、展覧会情報などをツイッターで案内している。

問 SNSは情報の即時性や拡散という点で非常に優れている。また、東日本大震災時には、援助や支援に大変有効であったとの報告もある。今後、サービスを拡充する考えは。
答 行政の立場上、正確な情報を提供していく必要がある。今後、よりわかりやすい、より効果的な情報発信について、誰が何を何のために発信するかをしっかりと整理し有効な活用方法を検討していく。



いろんな情報が載ってるカリ～!!

その他「福祉避難所の開設訓練」「職員の採用状況」「地方創生推進交付金」「エコカー減税」「マイナンバー制度」などが話し合われました。

福祉産業委員会

敬老会事業

問 敬老会の開催地区補助金の対象年齢を75歳以上から80歳以上に見直した理由は。
答 平均寿命が80歳を超えている現在、長寿という意味合いも時代とともに変化している。そこで、各市の状況等を踏まえ見直しを行った。



各地区で開催されている敬老会

問 敬老金の贈呈方法について、満99歳以上の対象者を除く満87、89、98歳に関して、現金で手渡しをしていたのを口座振替とするに変更した理由は。
答 多額の現金を取り扱うことに伴う盗難や紛失等の危険性を回避するためである。

問 近隣市における敬老会事業の状況は。
答 開催地区補助金に関しては、碧南市・安城市は80歳以上、知立市・高浜市は未実施。敬老金に関しては、80歳または85歳から開始、あるいは未実施の市町村がある。

その他「配食サービス事業の拡充」などが話し合われました。

建設委員会

市営住宅明渡し訴訟経過報告

平成27年6月議会で議決された訴えの提起（6名）について、その後の状況についての経過報告がありました。
○明渡し強制執行 4名
【移転先】
・民間賃貸住宅1名
・老人ホーム1名
・親族宅1名
・死亡1名
○訴訟取りやめ 2名

・滞納分払い込みにより和解
刈谷駅南北連絡通路基本構想
問 この構想の目的は。
答 公共交通の利便性向上や北口周辺のにぎわい創出である。

問 今年度の取り組みは。
答 既存の南北連絡通路と接続する新たな立体歩行空間を創出するため、予備設計を実施する。具体的には、北口駅前広場を橋りょうによる歩道で囲み、そこから立体駐輪場を経て産業振興センターに至るルートと、北口駅前広場東側からサンクス方面へ道路を横断するルートの整備を検討している。



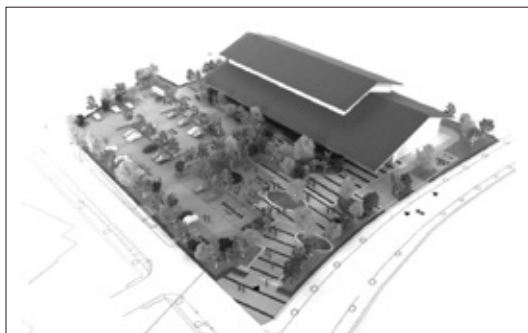
立体回廊化でさらなる利便性・安全性向上へ

その他「生活道路の補修」「公園等の愛護会」「みなくる広場の利用状況」などが話し合われました。

市民文教委員会

歴史博物館

問 博物館法に位置づけられた登録博物館とするのか。
答 登録博物館を目指して準備を進めている。



歴史博物館完成イメージ

特別支援学校

問 衣浦定住自立圏域の子どもを対象としているが、従来に比べ利便性は向上するのか。
答 圏域内ほぼ全ての場所から従来の学校より近距離となるため通学時間は短縮される。

問 現在、半田の特別支援学校までは、通学バスが運行されているが継承されるのか。
答 通学バスは導入せず、保護者による送迎を原則とする予定である。

問 大規模災害時の停電などは子どもの命に関わる。非常用電源の確保や災害時の対応は。
答 電力を使用する医療ケアが必要な児童生徒が通うことを踏まえ、発電機や蓄電装置などの配備を検討している。

その他「主体的・協働的な課題解決学習法」「放課後児童クラブ運営事業」「祝日保育に対する市独自の補助」などが話し合われました。

追跡!! あの質問は…

議員の提案が市を動かす

平成28年3月定例会（一般質問）

自動ブレーキ搭載車の購入補助を

問 新聞に高齢者の絡んだ事故がよく掲載されている。本市における75歳以上の運転免許保有状況と自主返納の状況は。

答 保有者は5,011人。自主返納者は65歳以上のデータになるが、220人で返納率は1%前後である。

問 返納者が増えない要因は。通院や買い物、農作業などで自動車が生活に欠かせない状況になっていると考えられる。

問 高齢ドライバーの安全を守るため、事故を防ぐ効果の高い「自動ブレーキ搭載車」の購

入補助を実施してはどうか。

答 交通事故対策への取り組みとして期待できるため、効果や価格などを調査研究していく。



事故を未然に防ぐ自動ブレーキシステム

県内初!! (刈谷・豊田) 補助額日本一 7月1日補助開始 高齢者の安全確保を推進

●平成28年6月15日 予算審査特別委員会 企画総務分科会

問 事業の実施期間は?
答 平成29年度までに集中的に実施。

問 高齢者安全運転支援事業を利用した購入台数をどの程度と見込んでいるのか。
答 約1,000台と見込んでいる。

問 補助対象を3つの安全装置に絞った理由は。
答 被害が大きくなり得る衝突事故の回避や衝突時の被害軽減に効果的で、かつ車種・車格に関わらず搭載しやすい装置を選出した。

○対象装置

搭載する装置	補助金額 (1台につき)
衝突被害軽減ブレーキ装置のみ	2万円
上記に加え、次のいずれかを搭載 ・ペダル踏み間違い時加速抑制装置 ・車線維持支援制御装置 (※)	3万円
上記すべてを搭載	4万円

(※) 車線維持支援制御装置、車線逸脱警報装置又はふらつき注意喚起装置のいずれか1つ以上搭載